



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 4112

(URL <http://www.hodogaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 昂
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画部部长 氏名 廣田 秀世 TEL (044)549-6605

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 東ソー株式会社(コード番号: 4042) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.9%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	51,763	3.0	4,896	12.0	4,439	16.6
16年9月中間期	50,263	10.5	4,371	100.0	3,806	201.0
17年3月期	106,315	13.7	10,368	142.2	9,273	245.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,681	9.1	22.84		22.72	
16年9月中間期	1,850	707.7	27.77		27.04	
17年3月期	4,850	790.3	70.62		67.80	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 66百万円 16年9月中間期 41百万円 17年3月期 74百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 73,638,635株 16年9月中間期 66,640,906株
17年3月期 68,510,211株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	113,077	23,642	20.9	321.48
16年9月中間期	111,188	15,894	14.3	238.59
17年3月期	112,464	22,054	19.6	298.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 73,542,303株 16年9月中間期 66,616,779株
17年3月期 73,813,036株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,746	2,615	2,469	13,956
16年9月中間期	1,176	1,234	3,085	12,957
17年3月期	13,445	3,055	9,672	16,837

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	113,000	9,500	8,300	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円95銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料10ページをご覧ください。

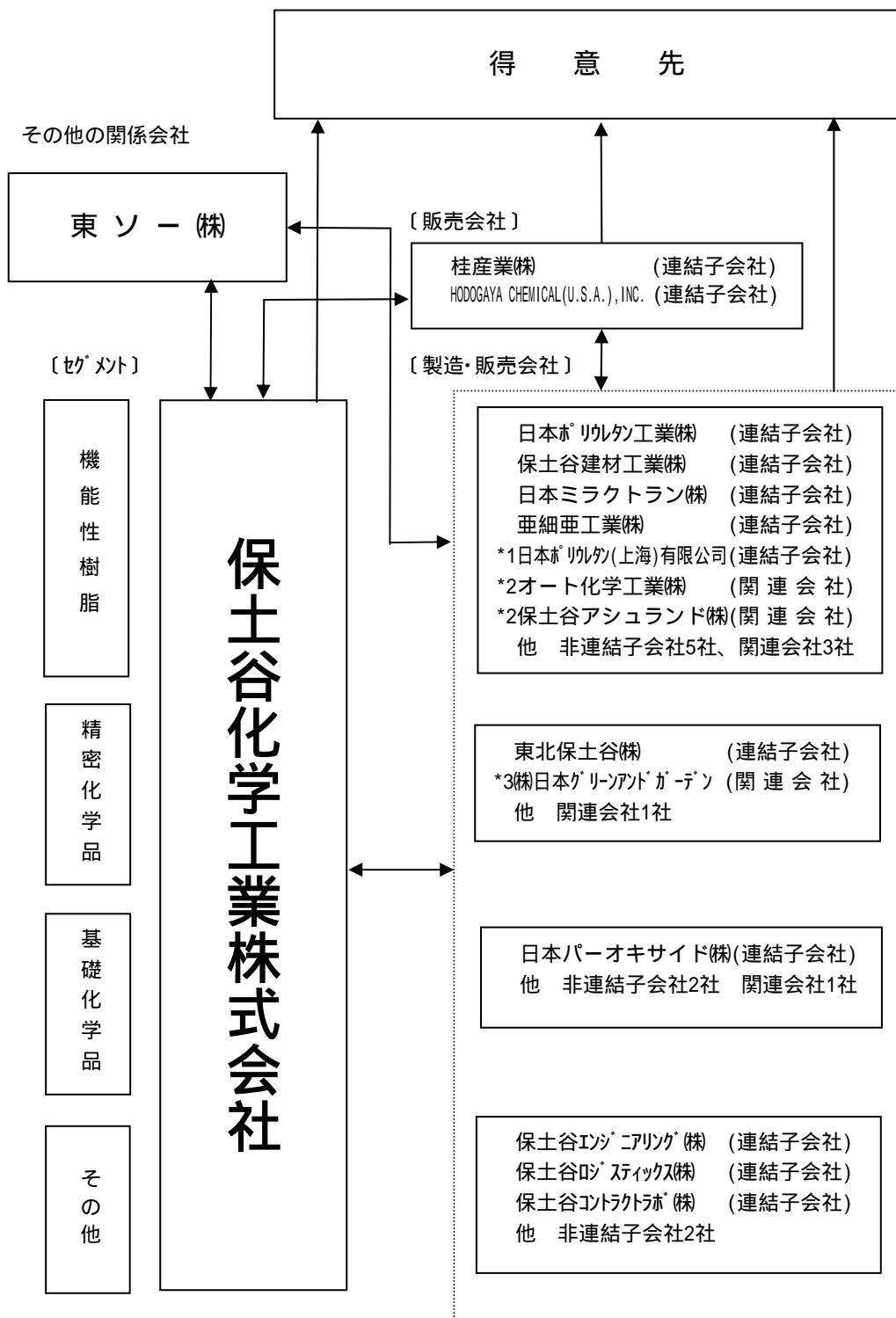
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社21社、関連会社8社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託等の事業を展開しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂用 原料および誘導 製品の製造販売	65		当社製品を供給し原料を購入、 当社は工場敷地の一部を賃借、 役員の兼任5名
桂産業(株)	川崎市幸区	30	化学品全般の仕 入、販売	100		当社製品を販売、原料の購入 役員の兼任2名
保土谷建材工業(株)	川崎市幸区	250	土木建築材料の 製造販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、資 金の貸付、役員の兼任2名
保土谷エンジニアリング(株)	横浜市鶴見区	60	化学工業の装置 設備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃貸、資 金の貸付、役員の兼任2名
垂細垂工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製 造販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)へ製品 を供給
保土谷ロジスティクス(株)	川崎市幸区	2,000	倉庫業貨物運送 取扱業	75 (25)		当社物流部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任5名
保土谷コントラクトラボ(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析およ び開発業務受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任2名
日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラストマ ーの製造販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業 (株)製品を供給、日本ポリウレタン 工業(株)へ製品を供給
東北保土谷(株)	川崎市幸区	495	有機工業薬品の 製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、 社宅の賃借、資金の貸付、 役員の兼任4名
日本パーオキサイド(株)	川崎市幸区	800	無機工業薬品の 製造販売	97		当社から電力、工業用水を供給 又設備の一部を賃貸、 役員の兼任4名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	米国ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入、 販売	100		当社製品の販売、原料の購入 役員の兼任1名
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国上海市	14 (百万元)	ポリウレタンフォーム原料、 塗料、接着剤、ポリウレタン 製品の製造販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)製品を 供給
(持分法適用会社) オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製 造販売	(35)		日本ポリウレタン工業(株)製品を 供給
保土谷アシュラント(株)	横浜市鶴見区	100	鋳物砂型造型剤 の製造販売	50		当社製品の販売、設備の賃貸 役員の兼任1名
(株)日本グリーンアクトガーション	東京都中央区	95	農薬製剤品の製造・ 販売および開発	26		当社製品の販売
(その他の関係会社) 東ソ一(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、 合成樹脂等の製 造販売	0	24	当社製品を供給し原料を購入 役員の兼任1名

- (注) 1. 当中間連結会計期間より、連結子会社に日本ポリウレタン(上海)有限公司、また持分法適用会社に(株)日本グリーンアンドガーデンを追加いたしました。
2. 保土谷ビジネスサービス(株)については、損害保険代理業の整理等事業の縮小に伴い、業務の効率化を図ることを目的に、当社は平成17年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。
3. アイゼン保土谷(株)については、色素材料事業の経営効率化を図ること、および経営統合による食品添加物事業の強化を図ることを目的に、当社は平成17年7月1日付で同社を吸収合併いたしました。
4. 当社の議決権所有割合欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

(注) *1印 日本ポリリタケ(上海)有限公司は、当中間連結会計期間より連結子会社として追加いたしました。
 *2印 持分法適用会社
 *3印 (株)日本グリーンアクトガーデンは、当中間連結会計期間より持分法適用会社として追加いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品を世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「有機合成力と高分子材料開発力という持ち味を生かした事業経営を通じてグループ価値を高め、ステークホルダーからの信頼に応えられる収益力と存在感のある化学企業グループを目指す」こととしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当社は、平成3年3月期以降誠に遺憾ながら無配を続け、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、昨年度、単独の未処分利益として1,080百万円を確保することができ、利益配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保の充実も考慮に入れ、1株当たり3円とさせていただきます。

本年度につきましては、通期の業績動向を踏まえて、期末配当金として前期同様に1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式投資単位は、原則として「株式の流通性の確保および株式管理コストの合理的水準の維持」の2点から、その妥当性を判断することが望ましいと考えております。

この基本的考え方に照らして、当社の株式投資単位は現時点では妥当な水準にあると判断しております。

今後、当社株式に関する状況が大幅に変化した場合は、上記の基本的考え方を踏まえてその時点での妥当性を判断いたします。

4. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「変革とスピード」をキーワードに創立88周年にあたる平成16年度に中期経営計画「変革88」をスタートさせ、経営目標のうち、売上高を除く数値目標については、1年目で最終年の平成18年度目標を既に達成することができました。

2年目の平成17年度につきましては、さらなる収益力の向上と財務体質の改善を目指して、下記に掲げる基本施策を継続して実行しております。

1) コア事業の重点強化

コア事業と位置づけているポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源をさらに重点配分することで、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。ポリウレタン材料事業につきましては、MDIの生産能力を本年度に年産20万トンに増強し、中国を中心としたアジア市場の旺盛な需要拡大に対応してまいります。電子材料事業につきましては、主力のトナー用電荷制御剤においては生産能力を増強することで需要拡大に対応するとともに、環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き促進し、製品の拡充を図ってまいります。OPCドラム用有機光導電体材料は、高機能製品を中心に事業拡大を目指してまいります。また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料とアグロサイエンス事業の育

成・強化を図ってまいります。

2) コスト競争力の強化

コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動を徹底的に推進し、収益力の向上を図るとともに、コストダウン活動が企業文化として定着するよう努めてまいります。

効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料につきましては、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を強化し、昨年度供給が開始された一酸化炭素に加えて、本年度は主要原料であるアニリンの供給も開始されたことで安定調達体制を確立し、さらなる生産の効率化を図ってまいります。

3) 研究開発の強化

コア事業であるポリウレタン材料および電子材料、ならびに新規事業として成長性が期待できる有機EL材料等へ重点的に資源配分を行い、R & Dの積極的展開を図ってまいります。

4) 海外展開

中国を中心とするアジア市場への展開加速

ポリウレタン材料事業につきましては、子会社である日本ポリウレタン工業(株)の海外拠点を活用して、顧客に直結した営業開発活動をより一層推進し、アジア市場でのMDIトップグループの1社としての地位を盤石なものにしてまいります。

欧米市場における事業拡大

電子材料事業、樹脂材料事業を中心に、欧米市場での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ってまいります。

5) 財務体質の改善

ポリウレタン材料等の能力増強工事実施に伴い設備資金が膨らみますが、収益力の向上、および手元資金やたな卸資産の圧縮等による運転資本の効率化に努め、財務の健全化をより一層推進してまいります。

6) グループ経営の推進・強化

グループ再編の一環として、本年度に「アイゼン保土谷(株)」「保土谷ビジネスサービス(株)」を吸収合併いたしました。特に、アイゼン保土谷(株)につきましては、食品添加物事業の強化を目的に経営統合し、新たにアイゼン事業部として発足いたしました。

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求を図るため、グループの再編・統合を今後とも推進してまいります。

以上の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元のさらなる拡大を目指して取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主を始めとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、かつ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社経営上の意志決定、業務執行および監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(取締役会)

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役によって構成されております。当中間期は取締役会を8回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定および監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されており、当中間期は4回開催しております。
各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えております。
- ・平成16年6月29日開催の株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に変更いたしました。
- ・当社は、執行役員制を導入し、経営の戦略的な意思決定および監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、コア事業の重点強化やグループ経営の推進等重要課題への取り組みを強化しております。

(会計監査人)

- ・当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐竹 正幸

指定社員 業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名です。

(弁護士)

- ・当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受け、または受けることを経営会議の審議等で指示しております。

(コンプライアンス)

- ・当社は、法令、社内ルール類の順守はもとより、企業倫理重視の組織・風土を醸成し、社会的要請に応えていくため、また併せて企業のリスクマネジメントを支援する体制を確立

するため、「企業行動指針」および「コンプライアンス行動指針」を制定しております。

- ・当社は、「法令遵守」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、コンプライアンス統括部を設置しております。

また、内部統制の充実を図るため、業務検査室が全事業所および全部門に対して業務検査を定期的を実施しております。

- ・グループ経営の推進・強化の一環として、グループ各社の企業倫理の徹底を図るため、グループ会社内に専門の委員会を設置する等コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係 その他利害關係の概要

社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。

また社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身および大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役および社外監査役とも、当社との利害關係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当社では、市場に対し適時適切な情報開示を行うことで市場の適正な評価を得るため、IR活動を経営の重要課題の一つと位置づけ、積極的および公正な情報開示に努めております。

IR活動の専任部署を設置し、株主の皆様や投資家の方々に対して、決算説明会等を開催し、またホームページおよび事業報告書の充実等を図り、当社の企業活動全般に亘る情報開示を拡充させる等、積極的なIR活動を展開しております。

6. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.88%	東京証券取引所

2) 親会社等の企業グループにおける当社グループの位置付け、その他の上場会社と親会社等の関係

東ソー(株)は、当社議決権総数の24.88%を保有する筆頭株主であり、また当社の連結子会社日本ポリウレタン工業(株)においても議決権総数の35%を保有しております。

同社の取締役のうち、1名が当社の取締役を兼務し、2名が連結子会社日本ポリウレタン工業(株)の取締役を兼務しております。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資が拡大しているほか、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も持ち直している等、総じて緩やかに回復基調を継続しております。また、原油・ナフサ高に伴う原材料価格の高騰等が顕在化したものの、企業収益も改善基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはグループ中期経営計画「変革88」の2年目にあたり、事業の重点強化としてグループのコア事業であるポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。また、グループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、財務体質の改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結売上高は、前年同期比14億99百万円増（3.0%増）の517億63百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇による減益要因を製品価格の是正およびコスト低減等で吸収し、営業利益は、前年同期比5億24百万円増（12.0%増）の48億96百万円となり、経常利益は、前年同期比6億32百万円増（16.6%増）の44億39百万円となりました。また、中間純利益は、特別損失として減損会計の適用による子会社の減損損失(14億94百万円)が発生したことにより、前年同期比1億68百万円減（9.1%減）の16億81百万円となりました。

2) 当中間期のセグメント別の概況

当中間期の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

年度 セグメント	当中間期 (平成17年9月期)	前中間期 (平成16年9月期)	増 減 (印 減)		前連結会計年度 (平成17年3月期)
機 能 性 樹 脂	39,125 百万円	37,958 百万円	1,166 百万円	3.1 %	81,064 百万円
精 密 化 学 品	6,477	6,457	20	0.3	13,375
基 礎 化 学 品	4,776	4,904	127	2.6	10,036
そ の 他	1,383	943	439	46.6	1,838
合 計	51,763	50,263	1,499	3.0	106,315

(注) 当中間期の機能性樹脂セグメントには、連結子会社1社追加に伴う売上高の増加分2億68百万円が含まれております。

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性樹脂	ポリウレタン材料 ^(注1)	ポリウレタン樹脂用原料および誘導製品
	樹脂材料	PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建材 ^(注2)	ウレタン系各種建築土木用材料
	鋳材 ^(注3)	鋳物砂型造型剤
精密化学品	電子材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料
	受託合成	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	アグロサイエンス	農薬原体、製剤
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素 ^(注4) 、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料

(注) 1. ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業㈱で製造・販売を行っております。

2. 建材は、保土谷建材工業㈱で販売を行っております。

3. 鋳材は、関連会社保土谷アシュランド㈱で販売を行っております。

4. 過酸化水素は、日本パーオキサイド㈱で製造・販売を行っております。

[機能性樹脂]

ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築向け等で需要が堅調に推移いたしました。一方、輸出については、後半需給バランスが緩む中で市況軟化したものの、全体として売上高は増加いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGがスパンデックスおよび電子材料分野における販売不振により減少しましたが、接着剤はタイヤ向け販売が堅調に推移し、増加いたしました。

建材は、景気回復の兆しはあるものの公共投資抑制等依然厳しい事業環境の下、ウレタン防水材の拡販に努めた結果、増加いたしました。

鋳材は、旺盛な自動車輸出、工作機械の国内外需要の増加を背景に、主力のバインダー販売が順調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、391億25百万円となり、前年同期比11億66百万円(3.1%)の増加となりました。

[精密化学品]

電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が主要市場である米国向けをはじめとした海外需要で堅調に推移しましたが、OPCドラム用の有機光導電体材料は、大手顧客の生産調整の影響により、減少いたしました。また、有機EL材料は、従来の正孔輸送材に加え、新規に開発した高性能電子輸送材の営業開発に努め、新規事業として育成・強化を図ってまいりました。

色素材料は、スピロン染料が文具およびアルミ着色分野において堅調に推移し増加しましたが、カチロン染料は国内繊維染色市場の構造的縮小が依然継続しており、減少いたしました。また、食品添加物は、天然志向による添加物市場縮小傾向の中で、前年同期並みを維持いたしました。

受託合成は、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が順調に推移し、増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤の国内需要が堅調に推移したものの、製品のラベル変更（製品住居表示）に伴う出荷調整により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、64億77百万円となり、前年同期比20百万円(0.3%)の増加と

なりました。

[基礎化学品]

塩素酸ソーダは、紙パ分野で環境対応型漂白への転換が進展したことにより増加したものの、他の工業薬品は不採算事業の整理等により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、47億76百万円となり、前年同期比1億27百万円(2.6%)の減少となりました。

3) 通期の業績見通し

通期のわが国経済につきましては、一時の「踊り場」状況から脱却し回復基調をたどるものと期待されますが、原材料価格高騰の継続、米国や中国等の経済動向の不透明感を背景に、先行き予断を許さない状況が今後とも続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「変革88」の2年目後半に入り、引き続き重点施策として、コア事業のさらなる強化、事業ポートフォリオの見直し、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に努め、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも取り組み、より強固な企業体質の構築を目指してまいります。

平成18年3月期の連結、単独の業績見通しについては、下記のとおりであります。

業績予想の前提条件として、下期の為替レートは、110円/US\$を想定しております。

(連結業績の見通し)

	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
売上高	113,000	(6.3% 増)
営業利益	9,500	(8.4% 減)
経常利益	8,300	(10.5% 減)
当期純利益	3,600	(25.8% 減)

参 考

(単独業績の見通し)

	金額(百万円)	前年度比(%)
売上高	23,100	(9.0% 増)
営業利益	1,900	(3.5% 増)
経常利益	2,200	(67.6% 増)
当期純利益	2,100	(98.3% 増)

(注)上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 . 財 政 状 況

1) 当中間期の資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間における総資産の残高は1,130億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億13百万円の増加となりました。

流動資産の残高は621億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億27百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が増加(13億30百万円増)したものの、税金納付等による現預金の減少(29億7百万円減)および売上債権の減少(10億49百万円減)等であります。

固定資産の残高は509億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億40百万円の増加となりました。主な要因は、減損損失(14億94百万円)や減価償却費を上回る設備投資の実施による有形固定資産の増加(18億26百万円増)等であります。

有利子負債は、収益の向上に加え、新規借入の抑制等圧縮を行ったことにより、当中間連結会計期間末における残高は469億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億98百万円の減少となりました。

株主資本は、中間純利益の計上(16億81百万円)等により、当中間連結会計期間末の残高は236億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億87百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の19.6%から20.9%へ改善いたしました。

2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが運転資金の一時的な増加により17億46百万円に留まる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資等により26億15百万円の減少となった結果、フリー・キャッシュ・フローは8億69百万円の減少となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは24億69百万円の減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金)は139億56百万円となり、前中間連結会計期間末比では9億98百万円の増加となったものの、前連結会計年度末と比べ28億81百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億46百万円となりました。

減損損失を計上したことによる税金等調整前中間純利益の減少、またたな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加等により資金が減少しましたが、売上債権の減少に伴う資金の増加額が大きく上回り、前中間連結会計期間と比べ5億70百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億15百万円となりました。

固定資産および投資有価証券の取得による支出の増加により、前中間連結会計期間と比べ13億81百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億69百万円となりました。

配当金支払額の増加がありましたが、借入金の減少額の縮小等により、前中間連結会計期間と比べ6億16百万円の支出減少となりました。

キャッシュ・フロー指標

項 目	年 度	145期 (平成15年3月)	146期 (平成16年3月)	147期 (平成17年3月)	148期中間期 (平成17年9月)
株主資本比率	(%)	11.2	12.9	19.6	20.9
時価ベースの株主資本比率	(%)	7.5	22.0	42.7	49.4
債務償還年数	(年)	7.3	7.1	3.6	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	7.2	6.6	13.5	3.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(為替変動)

当社グループの当中間期の輸出売上高は、連結売上高のうち33.8%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で常時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および

び財務状況に影響を与える可能性があります。

(金利変動)

当社グループでは、金融機関より資金調達(当中間期末有利子負債残高469億円)を行っております。

有利子負債の圧縮の他、長短金利の固定化等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、製品価格の動向、新製品の開発状況、品質問題、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,409		13,561		16,469	
2 受取手形及び売掛金		30,788		27,481		28,530	
3 有価証券		1,430		1,330		1,345	
4 たな卸資産		13,870		15,632		14,301	
5 その他		2,488		4,228		3,414	
貸倒引当金		△82		△87		△87	
流動資産合計		60,905	54.8	62,146	55.0	63,974	56.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		11,010		10,511		10,890	
(2) 機械装置及び運搬具		13,239		14,433		12,149	
(3) 土地		13,788		12,905		12,904	
(4) その他		1,544		1,856		1,935	
有形固定資産合計		39,583	(35.6)	39,706	(35.1)	37,880	(33.7)
2 無形固定資産		280	(0.2)	174	(0.1)	221	(0.2)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,967		6,961		6,169	
(2) その他		5,236		4,765		4,898	
貸倒引当金		△785		△677		△680	
投資その他の資産合計		10,419	(9.4)	11,050	(9.8)	10,387	(9.2)
固定資産合計		50,282	45.2	50,931	45.0	48,490	43.1
資産合計		111,188	100.0	113,077	100.0	112,464	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	17,760		20,931		20,677	
2 1年以内償還予定の社債		100		100		100	
3 短期借入金	※2	32,521		28,766		27,489	
4 賞与引当金		1,010		1,210		1,238	
5 修繕引当金		233		265		559	
6 その他		6,296		7,747		7,042	
流動負債合計		57,922	52.1	59,022	52.2	57,106	50.8
II 固定負債							
1 社債		1,280		1,180		1,230	
2 新株予約権付社債		3,000		—		—	
3 長期借入金	※2	21,083		16,887		19,612	
4 再評価に係る繰延税金負債		1,595		1,595		1,595	
5 退職給付引当金		2,532		2,376		2,528	
6 役員退職慰労引当金		238		280		262	
7 連結調整勘定		772		363		567	
8 その他		1,964		1,906		1,672	
固定負債合計		32,466	29.2	24,589	21.7	27,469	24.4
負債合計		90,389	81.3	83,611	73.9	84,576	75.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,905	4.4	5,824	5.2	5,834	5.2
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
III 利益剰余金							
IV 土地再評価差額金							
V その他有価証券評価差額金							
VI 為替換算調整勘定		△6	△0.0	△5	△0.0	△8	△0.0
VII 自己株式		△45	△0.1	△236	△0.2	△77	△0.1
資本合計		15,894	14.3	23,642	20.9	22,054	19.6
負債、少数株主持分及び資本合計		111,188	100.0	113,077	100.0	112,464	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			50,263	100.0		51,763	100.0		106,315	100.0
II 売上原価			37,666	74.9		38,483	74.3		79,141	74.5
売上総利益			12,597	25.1		13,279	25.7		27,173	25.5
III 販売費及び一般管理費	※1		8,225	16.4		8,383	16.2		16,805	15.8
営業利益			4,371	8.7		4,896	9.5		10,368	9.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		21			23			45		
2 受取配当金		86			83			96		
3 固定資産賃貸料		51			38			110		
4 連結調整勘定償却		204			204			409		
5 持分法による投資利益		—			66			—		
6 雑収入		159	522	1.1	148	566	1.1	471	1,132	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		555			442			1,050		
2 たな卸資産廃棄損		72			76			243		
3 退職給付引当金繰入額		188			188			377		
4 雑損失		271	1,088	2.2	315	1,023	2.0	555	2,226	2.1
経常利益			3,806	7.6		4,439	8.6		9,273	8.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		0			9			101		
2 投資有価証券売却益		11			15			14		
3 その他の特別利益		—	11	0.0	0	25	0.0	—	116	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	164			133			304		
2 固定資産売却損		—			—			648		
3 減損損失	※3	—			1,494			—		
4 投資有価証券評価損		0			21			23		
5 ゴルフ会員権評価損		5			—			13		
6 その他の特別損失		0	170	0.3	—	1,648	3.2	0	990	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,647	7.3		2,816	5.4		8,400	7.9
法人税、住民税 及び事業税		1,336			1,165			3,202		
法人税等調整額		△165	1,170	2.4	△473	692	1.3	△1,201	2,001	1.9
少数株主利益			626	1.2		441	0.9		1,549	1.4
中間(当期)純利益			1,850	3.7		1,681	3.2		4,850	4.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		4,980		6,478		4,980
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の行使による 新株の発行	—		—		1,498	
2	自己株式処分差益	—	—	0	0	—	1,498
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		4,980		6,478		6,478
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△ 325		4,408		△ 325
II	利益剰余金増加高						
1	新規連結子会社等増加に 伴う利益剰余金増加高	—		95		—	
2	中間(当期)純利益	1,850	1,850	1,681	1,777	4,850	4,850
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—		221		—	
2	役員賞与	11		11		11	
3	連結子会社増加に 伴う利益剰余金減少高	104	115	—	233	104	115
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		1,408		5,952		4,408

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,647	2,816	8,400
2 減価償却費		2,203	2,092	4,518
3 減損損失		—	1,494	—
4 引当金の増減額		△219	△323	488
5 受取利息及び配当金		△107	△107	△141
6 支払利息		555	442	1,050
7 為替差益		△37	△94	△54
8 連結調整勘定償却		△204	△204	△409
9 持分法による投資利益		△41	△66	△74
10 有形固定資産売却損益		△0	△9	546
11 有形固定資産除却損		123	126	217
12 投資有価証券売却損益		△11	△15	△14
13 投資有価証券評価損		0	21	23
14 ゴルフ会員権評価損		5	—	13
15 役員賞与		△17	△18	△17
16 売上債権の増減額		△4,864	1,104	△3,024
17 たな卸資産の増減額		1,137	△1,148	553
18 仕入債務の増減額		467	△208	3,428
19 その他資産・負債の 増減額		△20	△526	11
20 その他		△13	△44	163
21 未払消費税等の増減額		△111	△567	39
小計		2,491	4,762	15,720
22 利息及び配当金の受取額		126	157	160
23 利息の支払額		△526	△460	△997
24 法人税等の支払額		△915	△2,713	△1,438
営業活動による キャッシュ・フロー		1,176	1,746	13,445

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△687	△690	△1,379
2 定期預金の払出による 収入		1,008	832	1,700
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,653	△2,481	△4,109
4 有形固定資産の売却に よる収入		107	43	662
5 投資有価証券の取得 による支出		△8	△264	△12
6 投資有価証券の売却 による収入		31	24	97
7 貸付による支出		△666	△1,239	△1,885
8 貸付金の回収による収入		631	1,181	1,941
9 その他		2	△21	△70
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,234	△2,615	△3,055
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△5,472	2,348	△8,350
2 長期借入による収入		3,550	1,300	7,232
3 長期借入金の返済による 支出		△3,906	△5,098	△11,210
4 社債の発行による収入		3,000	—	3,000
5 社債の償還による支出		△50	△50	△100
6 配当金の支払額		—	△218	—
7 少数株主への配当金の 支払額		△189	△592	△193
8 自己株式の売却による収入		—	0	—
9 自己株式の取得による支出		△17	△159	△49
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,085	△2,469	△9,672
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		34	106	52
V 現金及び現金同等物の 増減額		△3,109	△3,231	769
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		16,000	16,837	16,000
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		66	350	66
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,957	13,956	16,837

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、 日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、 亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)、 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(上海)有限公司 (株)日本グリーンアンドガーデン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、 日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、 亜細亜工業(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、保土谷ビジネスサービス(株)は4月1日付で、アイゼン保土谷(株)は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ニッテイ(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)及び(株)日本グリーンアンドガーデンの3社であります。 なお、(株)日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 ニッテイ(株) 南陽化成(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、 日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、 亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)、 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(上海)有限公司 (株)日本グリーンアンドガーデン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)及び日本ポリウレタン(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当年度対応分を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が138百万円増加しております。また減損損失1,494百万円の発生により税金等調整前中間純利益は1,355百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。また減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間41百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が53百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が121百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,714百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,817百万円 (3,450百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,481百万円 (8,481百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,647百万円 (18,476百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>10,457百万円 (8,214百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,798百万円 (16,747百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,602百万円 (24,962百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <caption>保証債務</caption> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	175百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,817百万円 (3,450百万円)	機械装置及び運搬具	8,481百万円 (8,481百万円)	投資有価証券	83百万円	計	19,647百万円 (18,476百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,457百万円 (8,214百万円)	長期借入金	17,798百万円 (16,747百万円)	支払手形及び買掛金	346百万円	計	28,602百万円 (24,962百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,113	従業員	銀行借入	184	計	—	1,298	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,543百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,962百万円 (6,622百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,227百万円 (2,881百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,356百万円 (6,356百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,688百万円 (15,859百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>7,441百万円 (6,826百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,456百万円 (12,980百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,151百万円 (19,806百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <caption>保証債務</caption> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,140</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	30百万円	土地	6,962百万円 (6,622百万円)	建物及び構築物	3,227百万円 (2,881百万円)	機械装置及び運搬具	6,356百万円 (6,356百万円)	投資有価証券	111百万円	計	16,688百万円 (15,859百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,441百万円 (6,826百万円)	長期借入金	13,456百万円 (12,980百万円)	支払手形及び買掛金	253百万円	計	21,151百万円 (19,806百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	966	従業員	銀行借入	173	計	—	1,140	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,112百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,167百万円 (6,621百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,497百万円 (3,147百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,496百万円 (7,496百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,437百万円 (17,226百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>7,914百万円 (7,181百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,274百万円 (15,945百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,529百万円 (23,127百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <caption>保証債務</caption> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	175百万円	土地	7,167百万円 (6,621百万円)	建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)	機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)	投資有価証券	100百万円	計	18,437百万円 (17,226百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)	長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)	支払手形及び買掛金	340百万円	計	24,529百万円 (23,127百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040	従業員	銀行借入	190	計	—	1,231
現金及び預金	175百万円																																																																																																	
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	3,817百万円 (3,450百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	8,481百万円 (8,481百万円)																																																																																																	
投資有価証券	83百万円																																																																																																	
計	19,647百万円 (18,476百万円)																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	10,457百万円 (8,214百万円)																																																																																																	
長期借入金	17,798百万円 (16,747百万円)																																																																																																	
支払手形及び買掛金	346百万円																																																																																																	
計	28,602百万円 (24,962百万円)																																																																																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,113																																																																																																
従業員	銀行借入	184																																																																																																
計	—	1,298																																																																																																
現金及び預金	30百万円																																																																																																	
土地	6,962百万円 (6,622百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	3,227百万円 (2,881百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,356百万円 (6,356百万円)																																																																																																	
投資有価証券	111百万円																																																																																																	
計	16,688百万円 (15,859百万円)																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	7,441百万円 (6,826百万円)																																																																																																	
長期借入金	13,456百万円 (12,980百万円)																																																																																																	
支払手形及び買掛金	253百万円																																																																																																	
計	21,151百万円 (19,806百万円)																																																																																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
共同過酸化水素㈱	銀行借入	966																																																																																																
従業員	銀行借入	173																																																																																																
計	—	1,140																																																																																																
現金及び預金	175百万円																																																																																																	
土地	7,167百万円 (6,621百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)																																																																																																	
投資有価証券	100百万円																																																																																																	
計	18,437百万円 (17,226百万円)																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)																																																																																																	
長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)																																																																																																	
支払手形及び買掛金	340百万円																																																																																																	
計	24,529百万円 (23,127百万円)																																																																																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040																																																																																																
従業員	銀行借入	190																																																																																																
計	—	1,231																																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>3,273百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,330百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>316百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,131百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>上記解体撤去 費用</td><td>40百万円</td></tr> </table>	発送費	3,273百万円	人件費	1,330百万円	賞与引当金 繰入額	316百万円	退職給付 引当金繰入額	194百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	25百万円	研究費	1,131百万円	建物及び 構築物	13百万円	機械装置 及び運搬具	99百万円	上記解体撤去 費用	40百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>3,292百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,362百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,155百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>上記解体撤去 費用</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失の内容は、次のとお りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>生産設 備</td> <td>機械装置 等</td> <td>1,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおけるグルー ピングの方法は、社内の管理 会計上の事業区分に基づく方 法により行っております。 上記の生産設備(機能性樹脂) については、投資額の回収が 見込めない為、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(1,494百万 円)として特別損失に計上し ており、その内訳は機械装置 1,240百万円、建物及び構築 物249百万円、その他3百万円 であります。 なお回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キ ャッシュ・フローを5.8%で 割り引いて算定しておりま す。</p>	発送費	3,292百万円	人件費	1,362百万円	賞与引当金 繰入額	387百万円	退職給付 引当金繰入額	190百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	28百万円	研究費	1,155百万円	建物及び 構築物	17百万円	機械装置 及び運搬具	101百万円	上記解体撤去 費用	6百万円	場所	用途	種類	減損金 額 (百万円)	山口県 周南市	生産設 備	機械装置 等	1,494	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>6,900百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>2,986百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>2,243百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物 及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>上記解体撤去 費用</td><td>87百万円</td></tr> </table>	発送費	6,900百万円	人件費	2,986百万円	賞与引当金 繰入額	391百万円	退職給付 引当金繰入額	388百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	49百万円	研究費	2,243百万円	建物 及び構築物	22百万円	機械装置 及び運搬具	175百万円	上記解体撤去 費用	87百万円
発送費	3,273百万円																																																															
人件費	1,330百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	316百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	194百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	25百万円																																																															
研究費	1,131百万円																																																															
建物及び 構築物	13百万円																																																															
機械装置 及び運搬具	99百万円																																																															
上記解体撤去 費用	40百万円																																																															
発送費	3,292百万円																																																															
人件費	1,362百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	387百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	190百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	28百万円																																																															
研究費	1,155百万円																																																															
建物及び 構築物	17百万円																																																															
機械装置 及び運搬具	101百万円																																																															
上記解体撤去 費用	6百万円																																																															
場所	用途	種類	減損金 額 (百万円)																																																													
山口県 周南市	生産設 備	機械装置 等	1,494																																																													
発送費	6,900百万円																																																															
人件費	2,986百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	391百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	388百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	49百万円																																																															
研究費	2,243百万円																																																															
建物 及び構築物	22百万円																																																															
機械装置 及び運搬具	175百万円																																																															
上記解体撤去 費用	87百万円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 12,409百万円	現金及び 預金勘定 13,561百万円	現金及び 預金勘定 16,469百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △868百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △826百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △868百万円
マネー・ マネジメント・ ファンド及び コマーシャル・ ペーパー 1,417百万円	マネー・ マネジメント・ ファンド及び コマーシャル・ ペーパー 1,221百万円	マネー・ マネジメント・ ファンド及び コマーシャル・ ペーパー 1,236百万円
(有価証券勘定)	(有価証券勘定)	(有価証券勘定)
現金及び 現金同等物 12,957百万円	現金及び 現金同等物 13,956百万円	現金及び 現金同等物 16,837百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,958	6,457	4,904	943	50,263	—	50,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0	—	737	900	(900)	—
計	38,120	6,457	4,904	1,681	51,163	(900)	50,263
営業費用	34,894	5,619	4,740	1,541	46,796	(904)	45,892
営業利益	3,225	838	163	139	4,367	4	4,371

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,125	6,477	4,776	1,383	51,763	—	51,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	0	0	677	853	(853)	—
計	39,301	6,477	4,776	2,061	52,616	(853)	51,763
営業費用	35,646	5,583	4,621	1,871	47,723	(856)	46,866
営業利益	3,654	894	155	189	4,893	3	4,896

(注) 「会計基準の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより機能性樹脂の営業利益が138百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,064	13,375	10,036	1,838	106,315	—	106,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	1	0	1,432	1,748	(1,748)	—
計	81,379	13,376	10,036	3,270	108,063	(1,748)	106,315
営業費用	73,545	11,348	9,707	3,099	97,700	(1,754)	95,945
営業利益	7,833	2,028	328	171	10,362	5	10,368

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性樹脂—ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型
造型剤等
- (2) 精密化学品—トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体等
- (3) 基礎化学品—過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他—建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,806	1,148	1,361	546	18,863
II 連結売上高(百万円)	—————				50,263
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	2.3	2.7	1.1	37.5

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,712	1,396	1,106	274	17,489
II 連結売上高(百万円)	—————				51,763
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	2.7	2.1	0.5	33.8

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,308	2,386	2,983	922	40,601
II 連結売上高(百万円)	—————				106,315
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.3	2.2	2.8	0.9	38.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、その他

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,072</td> <td>928</td> <td>3,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,367</td> <td>490</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>705</td> <td>437</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,072	928	3,001	減価償却累計額相当額	1,367	490	1,858	中間期末残高相当額	705	437	1,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,641</td> <td>1,004</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,222</td> <td>589</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>418</td> <td>415</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,641	1,004	2,645	減価償却累計額相当額	1,222	589	1,811	中間期末残高相当額	418	415	833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,637</td> <td>895</td> <td>2,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,144</td> <td>529</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>523</td> <td>365</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,637	895	2,533	減価償却累計額相当額	1,144	529	1,644	期末残高相当額	523	365	889
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,072	928	3,001																																															
減価償却累計額相当額	1,367	490	1,858																																															
中間期末残高相当額	705	437	1,142																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,641	1,004	2,645																																															
減価償却累計額相当額	1,222	589	1,811																																															
中間期末残高相当額	418	415	833																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,637	895	2,533																																															
減価償却累計額相当額	1,144	529	1,644																																															
期末残高相当額	523	365	889																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 486百万円	1年以内 500百万円	1年以内 398百万円																																																
1年超 713百万円	1年超 360百万円	1年超 530百万円																																																
合計 1,200百万円	合計 860百万円	合計 929百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 264百万円	支払リース料 219百万円	支払リース料 522百万円																																																
減価償却費相当額 234百万円	減価償却費相当額 193百万円	減価償却費相当額 460百万円																																																
支払利息相当額 18百万円	支払利息相当額 12百万円	支払利息相当額 34百万円																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引																																																	
	未経過リース料																																																	
	1年以内 1百万円																																																	
	1年超 4百万円																																																	
	合計 5百万円																																																	
	(減損損失)																																																	
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 社債	5	5	0
② その他	1,100	1,099	△0
計	1,105	1,104	△0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,061	3,127	1,066
② その他	49	46	△2
計	2,110	3,174	1,065

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	32
計	32
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,593
② その他	417
計	2,010

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	1,100	1,100	△0
計	1,100	1,100	△0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,296	4,091	1,794
② その他	19	21	1
計	2,316	4,112	1,796

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	19
計	19
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,560
② その他	221
計	1,781

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	1,100	1,100	△0
計	1,100	1,100	△0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,063	3,471	1,408
② その他	19	17	△1
計	2,082	3,489	1,406

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	19
計	19
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,560
② その他	236
計	1,796

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 238.59円	1株当たり純資産額 321.48円	1株当たり純資産額 298.62円
1株当たり中間純利益 27.77円	1株当たり中間純利益 22.84円	1株当たり当期純利益 70.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.04円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,850	1,681	4,850
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,850	1,681	4,838
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	12
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,640	73,638	68,510
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債	1,718	—	2,706
新株予約権	74	374	137
普通株式増加数(千株)	1,793	374	2,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	36,503	11.5
精密化学品	4,882	3.8
基礎化学品	2,373	11.0
合計	43,759	10.6

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	3,295	11.3
精密化学品	1,121	△30.0
基礎化学品	2,320	△0.6
その他	52	△57.6
合計	6,790	△3.3

- (注) 1 金額は仕入金額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,021	167.7	2,103	—
合計	1,021	167.7	2,103	—

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	39,125	3.1
精密化学品	6,477	0.3
基礎化学品	4,776	△2.6
その他	1,383	46.6
合計	51,763	3.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 輸出売上高、輸出割合は「(セグメント情報)の3海外売上高」に記載しております。